

多文化共生に関する環境分析

宇部市の外国人住民の人口動態

- 令和5年3月末現在の在留外国人割合は、総人口の1.32%で、平成25年と比較すると、226人(12%)増加しており、今後も人口、割合ともに増加することが予測されている。
- 国籍・地域では韓国、中国、ベトナム、フィリピンを筆頭に、アジア地域が人口の約95%を占める。また、近年の傾向として、韓国籍、マレーシア国籍の人口が減少傾向にある一方、ネパール国籍、カンボジア国籍の人口が急増している。
- 在留資格別では、特別永住者、技能実習、永住者、特定技能が全体の80%近くを占める。このうち、技能実習と特定技能による在留者は平成30年以降増加傾向である。

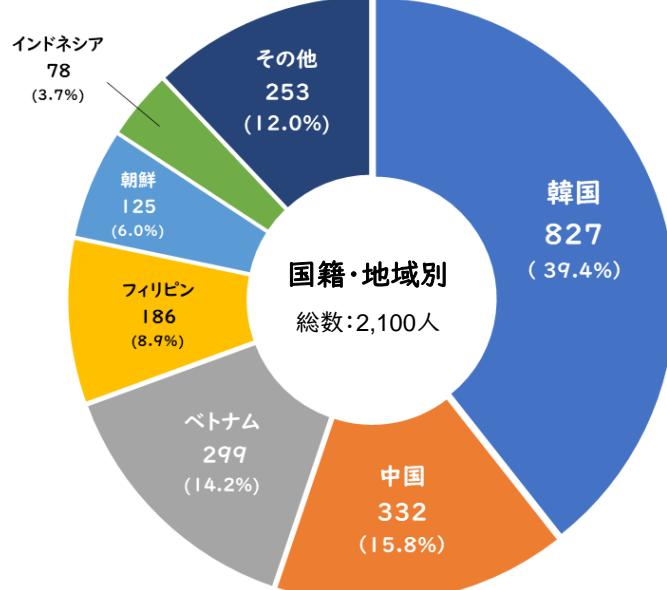


図2: 国籍・地域別外国人住民数

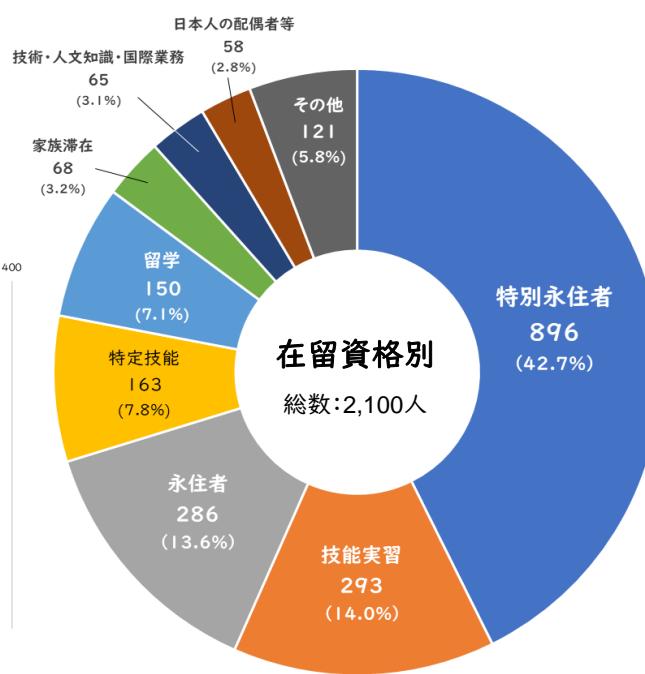


図3: 在留資格別外国人住民数

社会経済環境の変化

- 人口減少・高齢化・・・生産年齢人口の減少
(平成27年 9.7万人 → 令和42年 5.8万人※1)
- 外国人労働者の増加...企業のダイバーシティ経営※2の考え方の広がり
- 多様性・包摂性のある社会実現の動き
- デジタル化・DXの推進...コロナ禍で加速
- 気象災害の激甚化・頻発化...大雨や短時間強雨の発生回数の増加やそれに伴う土砂災害の発生

※1 宇部市人口ビジョン【改訂版】第1章 3 将来人口の見通し
※2 企業が従業員の多様なバックグラウンドや視点を認識・尊重し、それを活用する経営手法

山口県全体・県内他市町の現状

- 山口県内の在留外国人は16,734名で、その約94%がアジア地域の国籍である。在留資格別では、特別永住者が4,627名(28%)と最も多く、技能実習(3,467名、21%)、永住者(2,659名、16%)、そして留学(1,341名、8%)と続く。※3
- 宇部市の在留外国人数は下関市(4,334名)に次いで2番目に多い。
- 在留外国人数が最も多い下関市は、約45%を特別永住者が占めており、在留資格別人口構成は宇部市と近い。(下関市:技能実習18%、留学10%、永住者9%、特定技能5%)
- 年齢別で見ると、山口県全体、宇部市ともに20代が最も多く、次いで30代が多い。
- 山口県全体と比較し、宇部市は特別永住者の割合が多い(山口県全体27.7%、宇部市42.9%)。
- 山口大学医学部・工学部、宇部工業高等専門学校などの高等教育機関があるため、在留資格「留学」の人数が下関市、周南市、山口市に次いで4番目に多い。

※3 法務省「在留外国人統計(2022年6月)」

宇部市の多文化共生の取組(一部抜粋)

- 宇部市公式ウェブサイトの多言語対応
- 広報うべ(デジタルブック版)の多言語対応
- 宇部市外国人総合相談窓口の運営
- 「外国人のための日本語講座」の開催
- 外国人住民向けFacebookの運用
- 「宇部市外国人住民のための生活ガイドブック」の作成・配布(6か国語)
- 多言語版「ごみの出し方ポスター」「ごみ収集日程表」の作成・配布(3か国語)

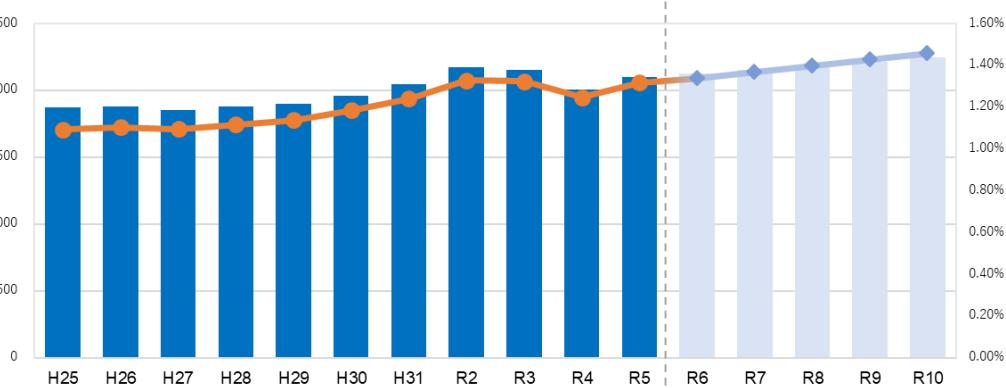


図1: 宇部市における外国人住民数と割合の推移 (各年3月末現在)

表1: 宇部市の外国人住民の年齢構成

	平成31年	令和5年	増減(増減率)
全年齢	2,046人	2,100人	+54人(+3%)
0-5歳	43人	37人	-6人(-14%)
6-14歳	53人	61人	+8人(+15%)
15-64歳	1,458人	1,470人	+12人(+1%)
65歳以上	492人	532人	+40人(+8%)

(各年3月末現在)

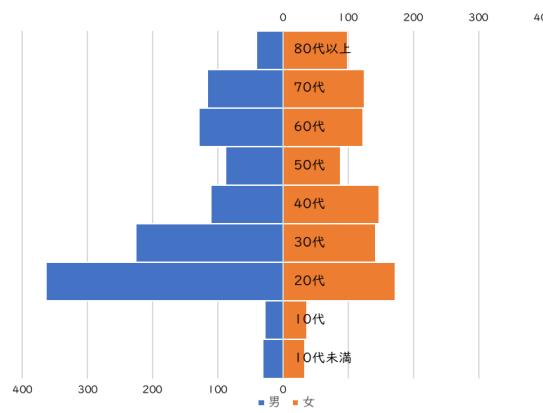


図1-1: 宇部市における年代別外国人住民数(令和5年)

日本人を対象としたアンケート結果から見える問題点

- 多文化共生という言葉について、約7割の市民が「知っている」または「聞いたことはある」と回答しており、その多くが多文化共生社会の実現が重要だと考えています。
- 若い年齢層では外国人住民との関わりを求める割合が高くなっています。
- 宗教や価値観等の違いから日常生活でトラブルに発展したケースがあります。

外国人を対象としたアンケート結果から見える問題点

- 約6割の外国人住民が日本人と「もっと仲良くなりたい」と回答しています。
- 外国人住民からは、「外国人が参加できる行事を多くする」「外国での生活の情報や案内する看板を多くする」「外国人と日本人が交流する場所を多くする」といった取組が求められています。
- 「技能実習生に対して奴隷のように命令してきます」や「外見や服装によって外国人を判断しないでほしい」といった日本人から偏見や差別を受けたという意見があります。
- 災害時の避難場所について、外国人住民の半数以上が「知らない」と回答しています。
- 「病院の利用の仕方がわからない」「自分の国の言葉が通じない」といった理由から病院に行かない(行けない)ケースもがあります。

- 多文化共生に向けて、外国人住民向けの相談窓口の必要性や「バスや電車など漢字表記だけの案内は外国人にはわかりにくい」、「外国の人が日本語を勉強できる機会も大切」などの指摘があります。
- 「治安が悪くなるのはいやだ」や「価値観の違う人種は受け入れられない」、「日本人を大事にしてください」といった否定的な意見があります。

- 「お金がかかるから」「学校の授業がわからないから」といった理由で学校等に通っていない(通わせていない)ケースがあります。
- 「児童施設や母子保健(健康診断や予防注射)について、自分の国の言葉によるガイドブック」「子どもの教育について相談できる外国人相談窓口」といった支援が求められています。
- 「日本語を勉強したいが時間がない」「日本語教室の時間と自分の時間が合わない」といった理由から学習しない(できない)ケースがあります。
- 7割台半ばの外国人住民が就業しており、そのうち2割台半ばが「給料が安い」という不安や不満を抱えています。

課題の設定